

# 議会だより



## 平成22年 第3回高梁市議会（定例）

### 主な内容

- 3月定例会・主な議案 …………… 2～3
- 一般質問…………… 4～11
- 委員会報告のあらまし…………… 12～13
- お知らせ・編集後記…………… 14

### 【弥高山公園】

標高654mの弥高山中腹にキャンプ場、バンガロー村、ロッジ、貸別荘の施設があります。山頂からの展望は360度の大パノラマで、南は瀬戸内海、四国山地、北は大山と見渡す景色は壮大です。春はツツジ、夏はアジサイ、秋は紅葉、雲海など四季折々の自然を満喫することができます。毎年恒例の「春らんまん弥高つつじ祭」が4月18日に盛大に行われ、多くの観光客でにぎわいました。

平成22年第3回高梁市議会（定例）は3月4日から24日までの21日間の会期で開催され、平成22年度一般会計当初予算など議案90件を審議し、いずれも原案のとおり可決しました。

また、9日から11日に行われた一般質問では、議員14名が36項目にわたって市政全般について質問し、執行部の考えを質しました。

# 平成22年 第3回 定例議会

## 主な議案の概要

### ● 高梁市職員定数条例の一部を改正する条例

高梁市職員の定数を現行の815人から681人に削減するために、条例を改正するものです。

住民サービスの維持・向上という視点から公務員の定員を削減すべきでないとの反対意見もありましたが、起立採決の結果、原案が賛成多数で可決しました。

### ● 高梁市営住宅条例の一部を改正する条例

高梁市営住宅に建設中の上谷第2住宅を加えるとともに、住宅の家賃等の滞納防止を図るために、入居者の資格等に「市町村税を滞納していない者であること」を加えるものです。

市営住宅の設置目的からするならば、入居者の資格に税の滞納を加えるべきではないと、

この項を削除する修正案が提出されましたが、採決の結果、原案が賛成多数で可決しました。

### ● 高梁市消防団条例の一部を改正する条例

消防団の定数を1、610人から1、500人に削減するための条例です。現在の消防団員の実数は1、449人と定数を大きく下回っている状況から定数削減はやむを得ないとの判断で、全会一致で原案が可決しました。

### ● 平成21年度高梁市一般会計補正予算（第7号）

平成21年度予算に7億5千616万2千円を追加するもので、主な財源は国の「地域活性化・きめ細かな臨時交付金など（約7億3千8百万）」で、中小零細企業が受注できるような、インフラ整備等を行うものであり全会一致で原案が可決しました。

### ● 平成22年度国民健康保険特別会計予算

一人あたりの医療費が毎年2%から45%伸び続けていることから、現行の保険税を維持し、基金から繰り入れを続けたら、平成24年度に基金が底をつき、4千5百万の赤字となる試算から、一人当たりの保険税を約2.4%引き上げるものです。

引き上げるべきではないとの反対意見も出ましたが、賛成多数で原案が可決しました。

### ● 高梁市健康増進施設「朝霧温泉ゆ・ら・ら」条例の一部を改正する条例

4月1日以降の運営管理者が決まらなかつたため、市が維持・管理できるように条例を改正するもので、多くの意見が出されましたが、原案のとおり可決しました。

## 平成22年度一般会計予算の特徴 ( ) は対前年度比 予算総額 218億8千万円 (0.3% 6,000万円の増)

### 【歳入】

- 市税→36億6,699万円 (5.3%減)  
※固定資産税→2.1%増・個人市民税→7.8%減・法人税→41.8%減
- 地方交付税→110億円 (2.9%増)
- 市債→23億30万円 (2.2%減)  
※臨時財政対策債分を除くと29.9%減

### 【歳出】 増額となったもの

- 扶助費→19億8,291万6千円 (17.0%増)  
子ども手当の新設、子ども医療費拡充、障害者自立支援法の対象施設の増加、報酬単価の上昇
- 物件費→27億5,497万2千円 (6.7%増)  
インフルエンザ予防接種委託料等や固定資産税評価替えに伴う不動産鑑定委託料の増加
- 補助費→29億4,944万9千円 (10.2%増)  
私立学校入学奨励金、広報費補助金、ケーブルテレビ減免補助金など新規施策、後期高齢者医療療養給付費負担金の増加
- 繰出金→22億1,102万3千円 (9.0%増)  
下水道事業特別会計等への繰出金の増加
- 積立金→6億6,339万1千円 (127.1%増)  
平成23年度以降の大型事業に備えて開発事業基金への積立

### 【歳出】 減額となったもの

- 人件費→42億9,317万6千円 (1.3%減)  
議員報酬・特別職給与・職員給与等、約1億6,100万円の減  
共済費は負担率の上昇により約1億円の増
- 普通建設事業→22億2,252万円 (23.2%減)  
地域IT事業(ケーブルテレビ網整備)分の減、各事業の見直し等  
単市道路改良などは、前年と同額を確保
- 公債費→43億7,384万3千円 (10%減)  
通常分が償還のピークを終えたため

平成22年度一般会計予算の審議では、本会議・各委員会での多くの質問・意見が出され、執行部の答弁を求めました。採決では原案どおり可決しました。